

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2018年9月末自己資本比率)

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	728,104		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	6,029	6-b	
有価証券	1,656,839	2-b, 6-c	
貸出金	5,501,875	6-d	
外国為替	6,302		
リース債権及びリース投資資産	53,154		
その他資産	45,459	6-e	
有形固定資産	68,915		
無形固定資産	10,703	2-a	
退職給付に係る資産	2,223	3	
繰延税金資産	1,451	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 39,364		
資産の部合計	8,063,446		
(負 債 の 部)			
預金	6,652,996		
譲渡性預金	281,111		
コールマネー及び売渡手形	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	358,795	8-a	
外国為替	322		
社債	30,000	8-b	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	51,378	6-f	
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,493		
役員退職慰労引当金	415		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	21,790	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,518,273		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	373,532	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	437,549		
その他有価証券評価差額金	88,016		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
為替換算調整勘定	68		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,061		
その他の包括利益累計額合計	100,906		
新株予約権	510		
非支配株主持分	6,206	7	
純資産の部合計	545,173		
負債及び純資産の部合計	8,063,446		
			3 1b

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	373,532		1-c
自己株式	△ 13,775		1-d
株主資本合計	437,549		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	437,549	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	373,532		2
うち、自己株式の額（△）	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,703		2-a
有価証券	1,656,839		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,264		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,439	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過 額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,223		3
上記に係る税効果	678		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,545		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,451		4-a
繰延税金負債	21,790		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,921		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	3,264	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	678	

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	396		6-a
金銭の信託	6,029		6-b
有価証券	1,656,839		6-c
貸出金	5,501,875	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	45,459	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	51,378	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,651		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,651		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,387		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	6,206		7

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,070	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	479	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
借入金	358,795		8-a
社債	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46